

第74期貸借対照表・損益計算書
2025年 6 月 26 日



神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央 6 番 1 号
サウスウッド 4 階
菊水ホールディングス株式会社
代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (2025年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,739,826	流動負債	341,948
現金及び預金	2,700,668	リース債務	990
関係会社短期貸付金	738,888	未払金	91,732
未収入金	246,122	未払費用	14,770
その他	54,146	未払法人税等	80,797
		未払消費税等	13,580
固定資産	3,534,127	預り金	67,572
有形固定資産	41,843	賞与引当金	21,154
建物	4,892	役員賞与引当金	51,000
工具、器具及び備品	34,296	その他	350
土地	329	固定負債	527,856
リース資産	2,325	長期未払金	70,367
無形固定資産	2,360	リース債務	1,650
借地権	2,360	繰延税金負債	388,761
電話加入権	0	退職給付引当金	67,077
投資その他の資産	3,489,924	負 債 合 計	869,805
投資有価証券	2,099,518	純資産の部	
関係会社株式	69,214	株主資本	5,417,163
出資金	1,400	資本金	2,201,250
関係会社出資金	120,352	資本剰余金	2,819,415
関係会社長期貸付金	366,666	資本準備金	1,936,250
長期前払費用	3,631	その他資本剰余金	883,165
保険積立金	732,896	利益剰余金	1,273,902
差入保証金	37,539	利益準備金	233,600
その他	60,721	その他利益剰余金	1,040,302
貸倒引当金	△2,015	繰越利益剰余金	1,040,302
		自己株式	△877,405
資 産 合 計	7,273,954	評価・換算差額等	986,985
		その他有価証券評価差額金	986,985
		純 資 産 合 計	6,404,148
		負 債 純 資 産 合 計	7,273,954

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,412,207
営業費用		848,754
営業利益		563,453
営業外収益		
受取利息	22,943	
受取配当金	123,109	
その他	7,162	153,215
営業外費用		
支払手数料	1,999	
その他	662	2,662
経常利益		714,006
税引前当期純利益		714,006
法人税、住民税及び事業税	106,641	
法人税等調整額	8,526	115,167
当期純利益		598,838

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 5～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料、業務受託収入、設備賃借料等その他の収益及び受取配当金であります。経営管理料及び業務受託収入については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、収益認識に関する会計基準第3項により、同会計基準適用の対象外となるため、収益を理解するための基礎となる情報の記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

8. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）一千円

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は55,259千円です。

（2）その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌事業年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金118,350千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（退職給付関係）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 67,077千円

（2）その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付引当金繰入額及び引当金は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

退職給付引当金繰入額及び引当金の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

9. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

10. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,508千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 1,003,466千円
 - (2) 長期金銭債権 366,666千円
 - (3) 短期金銭債務 494千円
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	1,412,207千円
営業費用	3,324千円
営業取引以外の取引高	21,854千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	49,817千円
関係会社株式評価損	25,200千円
長期未払金	22,165千円
退職給付引当金	21,078千円
役員賞与引当金	15,606千円
会員権評価損	13,142千円
投資有価証券評価損	7,984千円
賞与引当金	6,473千円
未払事業税	4,548千円
繰延資産償却超過額	3,167千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,526千円
未払社会保険料	1,346千円
その他	1,554千円
繰延税金資産小計	173,610千円
評価性引当額	△118,350千円
繰延税金資産合計	55,259千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	444,020千円
繰延税金負債合計	444,020千円
繰延税金負債の純額	388,761千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	菊水電子工業㈱	直接100%	経営管理及び 業務受託等	資金の返済 (注1)	500,000	関係会社 短期貸付金 (注1)	475,000
						関係会社 長期貸付金 (注1)	199,999
				経営管理料及び 業務受託料等の 受取(注2)	641,581	未収入金	156,708
				売上代金の一時 預り(注3)	621	預り金	262
				配当金の受取 (注4)	240,000	—	—
				利息の受取 (注1)	13,477	未収収益	26
子会社	菊水エムズ㈱	直接100%	経営管理及び 業務受託等	資金の返済 (注1)	283,333	関係会社 短期貸付金 (注1)	263,888
						関係会社 長期貸付金 (注1)	166,666
				経営管理料及び 業務受託料等の 受取(注2)	389,497	未収入金	88,833
				配当金の受取 (注4)	52,000	—	—
子会社	菊水貿易(上 海)有限公司	直接100%	当社グループ 製品の販売	配当金の受取 (注4)	89,129	—	—

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間等取引条件は、一般の取引条件を勘案し、協議の上、決定しております。

(注2) 経営管理料及び業務受託料は、受託業務の対価として請求しております。設備賃借料等その他の収益は、金額を合理的に算定し、請求しております。

(注3) 売上代金の一時預りは、製品等の売上代金の一時預りであります。なお、取引金額は、平均残高を記載しております。

(注4) 配当金の受取については経営環境や業績動向を勘案して、収益、財務状況及び資金の運用状況に応じ、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	770円72銭
2. 1株当たり当期純利益	72円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。